

# 情報通

2024. January 1月号

発行：東京税理士会  
情報システム部  
題字：神津 信一 (四谷)  
(税理士会員章の日輪と八重桜をイメージしています。)

## 税理士情報フォーラム2023開催結果について

情報システム部 委員 菅沼 俊広

今回の税理士情報フォーラムは「税理士が行う事業者のデジタル化支援～証憑のデジタル変換と会計への取り込み～」をテーマに税理士業務のデジタル化対応をどのように行うか、ベンダー15社とEIPA（デジタルインボイス推進協議会）の証憑取込みシステムの具体例の紹介を中心に開催しました。また、デジタル化委員会の協力を得て、ChatGPTの体験やICTに関する特別相談も併せて実施しました。

皆様のご協力により、他税理士会の関係役員を始め、本会委員・事務所職員等約280名の来場がありました。



従来の「税理士情報フォーラム」とは異なり、基調講演は行わず、情報システム部の委員による「ChatGPTは税理士業務において何を答えてくれるのか？」(杉山委員)と

「税務行政DX2023から見てくるこれからの税理士業務」(菅沼)のミニセミナーを午前と午後それぞれ行いましたが、用意した座席が足りず、立ち見がでるほどの盛況となりました。

特に、税理士業務でChatGPTをどのように利用するかについては、来場者の関心も高く、生成AIとは何か、ChatGPTを始めとする生成AIは税理士業務にどこまで利用できるのか、生成AIによって税理士業務はどこまで変わるのか等についてわかりやすく説明がされ、デジタル化委員会のChatGPTの体験会（iPadにChatGPT3.5を事前にインストールして準備し、実際に操作を体験）と相まって、税務会計ツール以外のICTツールの業務利用について考える機会を提供できたと思います。

税務行政DX2023と税理士業務の関わりについては、税務当局が今後行っていく施策、マイナンバー・マイナポータルを活用した「納税者の利便性の向上」や各種ICTツールを利用した「課税・徴収事務の効率化・高度化」、さらには「事業者のデジタル化促進」について税理士がどのように対応していくか、改正電子帳簿保存法やインボイス制度への対応にはICTツールの利活用が今後不可欠であることやデータのクラウド保管等ICTツールの活用における情報セキュリティの重要性について説明が行われ、併せて展示の概要説明も行われました。



ベンダー各社の展示は、従来の税理士会館地下での展示ではなく、2階全てを利用して行ったこともあり、今までの「情報フォーラム」以上の来場者数となり、展示ベンダーの中には来場者の対応

で忙しく、昼食をとる時間もなかったところもありました（来場者の半分以上が展示ブースに来場したベンダーもありました）。

EIPA（デジタルインボイス推進協議会）では、実際にPeppol（ペポル）を利用してデジタルインボイスを他社間で送受信する実演（TKCとウイングアーク1st、弥生、ワークスアプリケーションズのデジタルインボイス送受信）が行われ、来場者の注目を集めていました（他社間でのPeppolを利用したデジタルインボイス送受信実演は今回が初めての試みでした）。

ベンダー各社の展示に加えて、地下では参加ベンダー各社に事前に作成していただいた動画を放映し、各社製品の利用方法やサービスの特徴をわかりやすく紹介しました。今年の「情報フォーラム」は準備が遅くなり動画作成依頼から動画提供まで1週間程度の期間しかなかったにもかかわらず、各社とも10分程度の動画を提供いただき、大変助かりました。ベンダーの中には新たに動画を作成いただいたり、わざわざ外注で動画を作成いただいたり、一旦作成した動画の時間が長かったため、時間配分を見直して再度作成していただいたこともありました。この場を借りてお礼申し上げます。ベンダー各社から提供していただいた動画については、特設サイトにて近日公開予定です。

久々に行われた来場者を対象とした抽選会では、東京税理士会データ通信協同組合の協力でiPadを目玉とした各種景品を準備し、また、ベンダー各社

の協力を得て、スタンプラリーも行いました。

スタンプラリーは初めての試みでしたが、研修部の協力によりスタンプ押印による研修受講時間の付与（特別相談の実施やベンダー各社の製品サービス利活用説明の聴取を条件）がされたこともあり、こちらも盛況のうちには終わることができました。

フォーラム終了後、他税理士会からの出席者との懇親会では、各税理士会でも同様の情報フォーラムを企画検討していることや今回の情報フォーラムが参考になったことなどをお話を伺い、来年以降開催する情報フォーラムの参考として、各税理士会の情報フォーラムへ参加する等情報交換と交流を続けていくことが確認されました。

今後も情報システム部では、デジタル化委員会にも協力いただき、税務会計システムはもとより、電子取引やインボイスへの対応、情報共有のためのクラウド利用やグループウェアの活用、情報セキュリティに加えChatGPTを始めとする生成AIの活用まで幅広く今後の税理士業務に有用なICTツールの利活用についての紹介や解説を「情報フォーラム」という形で発信していきます。

ChatGPTを始めとする生成AIは、現状では直接税理士業務にそのまま利活用することは困難ですが、財務会計データの分析や、文書の要約、補助金申請時の会社説明（業界説明や業界特性）等税理士の周辺業務では資料作成の時間短縮に役立てることができ、今後の生成AIの進展によっては定型業務の自動化を始めとする業務効率化に有用なものとなると思われます。

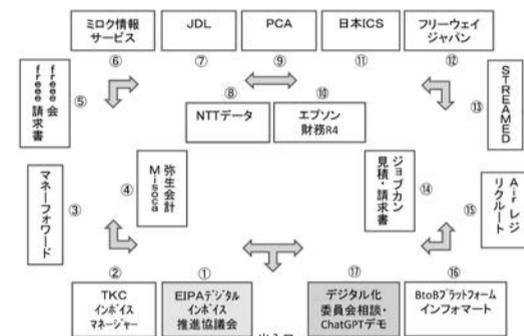
今後の「情報フォーラム」への期待と参加についてご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、「情報通」11月号で紹介した出展企業「株式会社DONUTS」様の表記が間違っておりましたことをお詫びし、訂正させていただきます。  
(正) 株式会社DONUTS (誤) 株式会社DONUT

出展企業一覧（ ）内は提供製品・サービス

- 1 freee株式会社（インボイス記帳業務フロー）、2 弥生株式会社（インボイス制度・電子帳簿保存法対応）、3 株式会社ミロク情報サービス（デジタル化で変える！今後のバックオフィス業務）、4 株式会社DONUTS（ジョブカン経理バリユーパック）、5 株式会社インフォーマット（BtoBプラットフォーム）、6 エプソン販売株式会社（Weplatクラウド電子保存サービス）、7 株式会社エッサム（スマート・ストレージ スマート・インプット）、8 ピー・シー・エー株式会社（PCA Hub eDOC）、9 株式会社TKC（ペポルインボイス）、10 株式会社リクルート（Air Business Tools）、11 【EIPA】株式会社ワークスアプリケーションズ（HUEデジタルインボイス）、12 【EIPA】ウイングアーク1st株式会社（電子帳票プラットフォームinvoiceAgent）、13 日本ICS株式会社（原票会計S）、14 株式会社日本デジタル研究所（AI-OCR）、15 株式会社マネーフォワード・株式会社クラビス（デジタルインボイス、マネーフォワードクラウド・STREAMED）、16 株式会社フリーウェイジャパン（OCR電子帳簿 フリーウェイ販売管理）

※株式会社エッサム様は展示スペースの都合で出展はできませんでしたが、動画の提供をいただいております。



2階展示ブースの配置図



抽選会の様子